

中規模都市スクールビジネスのパフォーマンス ——公民館事業に示唆されるもの——

野 島 正 也

(文教大学)

はじめに

民間が進めている教育文化産業について、臨時教育審議会の『教育改革に関する第二次答申』⁽¹⁾(昭和61年)は次のようにその動向をとらえている。「華道、茶道などのけいこごと、囲碁、将棋などの趣味・娯楽、カルチャーセンター、スポーツクラブ等の教育・スポーツ・文化事業については、都市部において民間が大きな役割を果たしている」。都市地域では、これまで、住民に向けての趣味・教養・スポーツの事業の少なからぬ部分が公民館等の公的社会教育機関によって担われてきたが、近年では、市民の学習・文化活動の活発化とあいまって、各種の教育文化産業の進出が目ざましく、公私全体として事業内容・形態の多様化が幅広く見られる。

一方、小規模都市・郡部ではまだこの影響は少なく、公民館が依然として住民の教育文化活動の中心的な施設になっている。

本稿は、考察の対象地域を大都市周辺の中規模都市におき、公私の成人教育施設が混在するなかで教育文化産業の事業運営がどのような特徴をもって展開しているかをみようとしましたものである。そこでの問題視角は、端的にいえば、民間の事業運営にみられるさまざまな魅力をどのように地域

の公民館事業の具体的な運営や指針に生かすことができるかにある。

筆者らは、昭和62年に首都周辺部の中都市（埼玉県川越市、人口約29万人、以下K市と略す）を選んで、市内の教育文化産業について事例調査を行った。調査の方法は、有意選択によるヒアリングとした。集められた事例は、その具体性ゆえに、統計的資料にはみられない事実のひだをとどめ、民間教育文化事業の魅力の何ほどかを映し出すものになっている⁽³⁾。

1. 中都市の教育文化産業の特徴

大都市型の大規模な経営形態をもつ教育文化産業、いわゆる「スクールビジネス」は、大手の新聞社、放送局、デパート等によって経営され、カルチャー・センターとかコミュニティ・カレッジなどと呼称されている⁽⁴⁾。調査地域としたK市には大都市にあるような大手の教育文化産業はない。地元の職業別電話帳でみると、K市で成人が参加している民間の教育文化事業は多岐にわたっており、数もかなりのものがある。表1はK市内の民間教育文化事業をその種類別にまとめたものである。表中、比較的規模が大きく総合的な内容をもつ教育文化産業は3施設にしぼられる⁽⁵⁾。それらは、地方の百貨店の一事業部門である「Mスポーツカルチャーセンター」、専修学校を母体とする「Fカルチャースクール」、および成人のための各種の教室をもつ「K文化学院」で、いずれも交通の要所に位置している。

いま、K市の三つの教育文化産業に共通する特徴と、新宿・池袋・青山等の都心（大都市）型のスクールビジネスの特徴を比較すると、四つの側面でおよその相違点がみてとれる。

第1. 受講者層をみると中都市型教育文化産業では、家庭の婦人層が大多数を占める。しかし都心型のそれでは、中都市型と同様の婦人層に加えてビジネスコースに通う勤め帰りの男女も多く、教育事業のセールスポイントにひろがりが見られる。

英会話教室の場合、都心型の施設を利用する夕方以降の受講者は学習を

表1 K市内の主な民間教育文化事業一覧

領 域	種 類	例
実 務 関 係	タイプ ワープロ	Kタイピスト学院, Sビジネス学院
	自動車	K自動車学校, T自動車教習所
家 政 関 係	料理	A料理教室
	洋裁	F洋裁研究所, O洋裁教室
	和裁	O和裁学院
	編物	I編み物手芸教室, M手あみ教室
	着付	K着物着付教室, Mきもの学院
	複数	Mあみものクッキング学院, Y高等技芸女学院
文化教養関係	外国語	K外語学院, T英語学院
	美術	F絵画教室
	音楽	Kギター教室
	書道	S書道塾
趣味実技関係	手工芸	Y七宝彫金教室, Tフラワーデザインスクール, Hくみひも学院
	琴三味線	I琴三味線教室
体 育 関 係	水泳	Kスイミングクラブ, Nスイミングスクール
	複数	Tスポーツクラブ
総 合		Mスポーツカルチャセンター, Fカルチャースクール, K文化学院

(職業別電話帳より)

職業上の必要に結びつけて考える傾向にあるが、中都市型では、海外旅行の準備など、どちらかという趣味の一部として位置づけることが多いようだ。もちろん中都市型の教室にも本格的に勉強したくて通う人はいるだろうが、その数は都心の場合と較べればはるかに少ないのが現状だろう。

第2。講座の内容は、中都市型の場合、趣味、娯楽・スポーツが主なところである。都心型では、これらに加えて教養講座の充実もみられる。中都市型では、たとえば文学や歴史の講座にしても、大学等からきた講師陣に満足してもらえるほどの受講者を集めることはかなりむずかしい。

第3。都心型の施設での受講者には、社会階層意識の反映として、一般的に学習条件の高級志向がみられる。これらの受講者にとっては、受講料は必ずしも低ければよいというものではない。登録された受講者のプライドを満足させる程度に、世間の相場より高めに受講料の設定がなされることがある。⁽⁶⁾

第4。講師の選定では、都心型の場合、都市部に広汎にみられる、人々の学習嗜好をみきわめて、それに対応できる人材を広い地域から求める傾向がある。それに対して中都市型では、地域性重視の考え方がより濃く出る。同じ有能な人材なら、なるべく当該地域に縁のある人に講師を依頼したいとする事業経営者の意向が強い。地域住民の学習要求の動きに敏感な立場にあり、地域の文化や慣習にも通じていることが講師の適性の一部と考える傾向がみられる。

2. 民間教育文化事業の運営

〈講座の設定〉

民間の教育文化事業の魅力を挙げれば、多様で、ある程度高度な教育内容、きれいで明るい施設、参加しやすい時間割編成、楽しい学習活動、同好の会員との語らい、といったところである。

Fカルチャースクールを例に、人気のある講座の種目をみよう。それら

を列挙すれば、編物、人形作り、ステンドグラス、人形作り、カラオケ歌謡、絵画、英会話などの趣味、工芸、教養の種目、ジャズダンス、エアロビクス、社交ダンス、ヨガなどのスポーツ種目などとなる。受講者の年齢構成からみて、中年以降の婦人層の参加が多い講座が人気講座になっている。他面、琴、民謡、小唄等の伝統的な技芸は、小人数の受講者でどうにか維持されているのが現状である。

Mスポーツカルチャーセンターでは、昭和60年秋に女性麻雀教室を開設したが、一時、受講生がなく中断した。現在は復活して常時十数名の受講者を得ている。事業担当者によると、麻雀やゴルフの種目はもともと男性社会で普及したものだが、今は女性の間にも広がっており、女性が男性の余暇嗜好の後追いをする傾向がみられるという。男性の場合、麻雀やゴルフをするのはつきあいのためという要素もあるが、女性の間ではもっと純粹な娯楽やスポーツの楽しみとして受け入れられているようだ。

生け花、お茶、ジャズダンス、社交ダンス等の教室では、どの流派や指導グループの講師を選ぶかの考え方によって講座の数がきまってくる。開放的な考え方に立てば、原則的にいくつでも流派の異なる教室をつくってもよいということになる。しかし現実的には、どの流派をとるにせよ、開設したからには採算ベースに乗るまで他の流派の教室を新設しないという経営的観点がとられている。

他の考え方は、どの流派であれ、一流派のみの開設にしばるといものである。複数の教室があると受講者が迷うし、講師もライバル意識をあらわにするのでいろいろな弊害が生じやすいと考える。受講者の数が増えたら、担当の講師の出講日を増やして対応する。対照的に、都心の大手の施設では、同じ種目で複数の指導方法の異なった講座を開設し、選択を受講者にまかせる方法がしばしばとられる。中都市型の施設ではそれよりも保護的である。

全般的に、カルチャー系の講座では講座の種類が多いので、どれもが採算ベースにみあう受講生の数を確保するのはむずかしい。定員よりはるか

に少数の受講生しか集まらない場合でも、経営者はできるだけ閉講しない努力をしている。参加している受講生の希望、講師の意向、講師を依頼したときの経緯等が配慮される。事業経営者には、全ての開設講座の営利への貢献を総合的にとらえる姿勢がみられる。そのような判断が企業一般の営利追求の意図からみて努力の不徹底とみるか、教育事業ならではの合理的判断とみるか、筆者はいま判断する材料を持ち合わせていない。

〈講師選び〉

教室に受講者を集められるかどうかには、講師の指導力と人間的な魅力が大きくかわるといのが事業担当者の大方の見方である。ある事業担当者は、そのような講師をみつける能力を「眼力」ということばで表現した。それは担当者が、受講生が教室に何を求めてきているかを的確に把握して、それを満足させる講師の資質を経験的に見抜く力ということである。

家庭の婦人層を主な対象者とする英会話教室の講師を選ぶ場合、彼女たちの多くが純粹に語学を習いたいというのではなく、会話を楽しみに来ているという状況を念頭においた人選が必要となる。そこで講師としては、受講生たちとコーヒーをのみながらの雑談に気軽に応じてくれそうなパーソナリティの持ち主が求められることになる。人気のある講師は英会話にサロン風な趣向を入れ、学習を一つのファッションのように組み立てる能力をもっているという。

講師は都心部からも通ってくるが、多くは、技術が一定レベル以上にある地元の指導者で占められている。講師になる人は、自分で教室を営んでいる人、公民館等で教える以外はとくに仕事をもっていない人などさまざまである。生計を専任講師の収入によって立てている人は少数である。

Fカルチャースクールでは、新しく講師を募集する時はチラシ広告を出し、応募した人の経歴や活動状況を参考にして人選している。何年間かの教育経験をすずにもっていることが講師採用の条件になっている。

謝金の払われ方は、一般的には受講生の数による歩合給を何らかの程度

でとり入れているところが多い。Fカルチャースクールの事業担当者によると、人気のある社交ダンスの講座では受講生の数が多く、講師が不足ぎみになっている。一方、手工芸の講座では1教室に2～3人の受講生しか集まらない場合があり、講師には交通費と食事代程度の謝礼しか払われない。講師の立場からすると、教育活動を通じて受講者との信頼関係がでてくるのですぐに閉講にすることができないという。講師のなかでも収入を得る必要を強く感じている人は担当する講座のPRに熱心で、受講者を集めるのも概してうまい。

〈施設・設備の工夫〉

民間教育文化施設・設備の中心は、各講座が開かれる一般教室やホールである。周近的な施設としては、喫茶コーナーやスポーツ活動のためのシャワー室・サウナ室などがある。

Mスポーツカルチャーセンターでは、スポーツ系の各コースのためにサウナ室を設置している。それを利用しているエアロビクス受講者の一人は、次のようにその効用を語っている。

「1枚300円のチケットで1時間のレッスンを受けられて、サウナも無料ではいれます。化粧品とかドライヤーも整っていますから安いと思います。⁽⁸⁾ほかの教室だと、だいたい1時間2000円というところでしょうから。都内ではもっと（費用が）高いところもあります。サウナの中で、みんなはだかで10分、20分と入っていますからいろいろな話ができます。『じゃ今度食事に行きましょう』という話にもなります。そういう時、幹事はだれと決めることはあまりないです。ここだけの同じ趣味をもった人の集まりですので、同じ学校にお子さんがいるとかいうような家庭環境を切り離して、お互いの家庭生活の中に入っていないようにおつきあいしています。そういう面で、年齢も住んでいるところもまちまちですが、楽しくやってこられたのだと思います。」

喫茶室や喫茶コーナーも学習活動を楽しむためによく利用される。

民間教育文化施設の立地は、概して駅の周辺とか繁華街のことが多い。施設内に喫茶コーナーを持たない場合でも、受講者は周辺の喫茶店や軽食店で仲間と楽しい語らいの場を持つことができる。

民間教育文化施設の内装は、概して明るくこざれいにてきている。現在、Mスポーツカルチャーセンターの講師をしている、あるヨガの教師は、約20年間、古いつくりのビルの1室で教室を開いていた。いつも5人前後の受講生しか集まらなかった。その教室が3軒となりのモダンな新築ビルに移ると、まもなく毎日20～30人の受講生が集まるようになった。人が受講を決意するときには、教室を実際に訪れたときの施設環境が大きく影響することがわかる。民間教育文化施設には、利用者が日常生活からの心理的な距離感を満足できるような、ある程度華やいだ雰囲気をもつことが期待⁽⁹⁾されているようである。

3. 事業経営と当面の課題

民間教育文化事業の設立は、もともと本業として行なっていた教室経営の規模拡大や多角化経営の一環として関連業種への新規進出によるものなど、その経緯はさまざまである。Fカルチャースクールの場合は、夕方以降の施設利用度の高い専門学校を母体として、昼間の遊休施設の利用率を高めて経営効率を上げるねらいで設立された。また、Mスポーツカルチャーセンターの場合は、教育文化事業部門の収益を求める一方、百貨店本体への集客効果やイメージアップが併せて目ざされた。

Mスポーツカルチャーセンターでは、事業経営者の説明によると、教育文化事業を単独事業とみた場合、現行の受講料収入では採算点までは至っていないという。事業計画では、教育文化事業としての収益に百貨店本体への集客の貢献度を、具体的な数字になおして加え、総合的な評価を行なっている。

集客事業として積算する場合の基本的な考え方は次のとおりである。1

日当りの受講者数に、彼らが百貨店で買うであろう商品の平均の金額を掛けて、百貨店の売り上げ収益に具体的に貢献できる額を推計する。たとえば、教室に受講者が1日に300人来て学習し、その5割が百貨店内で平均3000円の買物をしたとみなして、その3割が利益になるというような試算をする。教育文化事業部門の設置によって百貨店本体のイメージが上がったという抽象的なことでは企業経営の上層部を納得させることはできない。

民間の教育文化事業の今後の運営について、事業経営者が共通に挙げた問題は、受講料の設定水準の問題と質の高い講師の発掘・養成の問題であった。事業経営者は、事業が営利の追求である以上、早く採算ベースにのせたいと考えている。その場合の受講料の設定に関しては、公民館が開設する講座の費用より高くならない程度に設定すれば、(設立時の投資による累積赤字の解消には若干の年月がかかるが)比較的小規模の都市でも事業は十分に成り立つというおよその見通しをもっている。

講師の問題では、とりわけスポーツ系の教室で質の高い指導員が不足していて、その確保が当面の課題とされる。都心から離れているところでは、個々の教育文化施設が独自に指導員を養成することが検討されている。

文化系の講座では、文学・教養コースを設置することに積極的な態度がみられる。問題は採算ベースにのせるための受講者の確保である。講座の設置は、住民が教育・文化に高い関心をもつ地域では可能だとする見方がでている。当面は、講師として、地元の大学等で教えている学者をつてをたよりに探す方法がとられるだろう。事業担当者は、講座の開設時は1教室10人程度の受講者で始めるにしても、その後20~30人に増やす見込みが立たないうちは実施をためらうと話している。

4. 公民館事業との比較

〈受講者の眼〉

民間教育文化事業の魅力について、そこに通う受講者はどのようにみて

いるだろうか。Mスポーツカルチャーセンターの受講者に公民館を利用したときの体験と比較して感想をきいた。インタビューの内容は次の4点に整理される。

第1。施設・設備が整っている。とくにスポーツ系の受講者からはシャワーやサウナを利用できる利点が強調された。

第2。講師の指導レベルに満足できる。たとえば、公的施設での体操教室では講師はマイクをつかって指導することがあるが、肉声でできばきと指導を受けることに慣れている人からみると、いかにも物足りない印象があったという。受講にかかる費用が安いことより受ける指導のレベルのほうが重要だという。

第3。民間の施設では、一定の受講料を払えば講師との関係にあまり気をつかわなくてすむ。いわば「学校」に行く気分で行ける。公民館の自主サークルなどで講師に指導を依頼するときは、講師への謝金を受講生の数で割るので一人当りの費用は一定でないばかりか、受講生の数がなくなると一人当りの負担が多くなるという問題が生じる。ときには講師へのお中元・お歳暮をどうするのかなどの気づかいが重荷ともなる。

第4。民間の施設では、学習のレベルが初・中・上級などと区分されているので自分のレベルに合った教室を選べる。公民館では、初歩の段階が終わると、それ以降も引きつづき習いたい人は、公民館事業をはなれて個人的に習うようにすすめられてとまどうことがある。

〈民間施設の講師の眼〉

講師の立場として、かつて公民館で教えていて、現在はK文化学院の社交ダンスの講師をしている人の場合をあげてみたい。以下はそのインタビューの要約である。

公民館で社交ダンスを習おうとすると、その活動費は1ヵ月3～4回の練習で1,000円から3,000円ぐらい。K文化学院での受講料は1ヵ月4,000円。ダンス教習所の場合、30分の個人レッスンで1回につき3,000円～4,000円。

教習所の費用負担は重いか、公民館ではレベルがもの足りない、ということでは民間の教室に来る場合が多いようだ。K文化学院では、受講料をなるべく抑えることと、指導のレベルをある程度以上に維持することに努力がはらわれている。

民間の教室で教えている講師は、実際に個人で教習所をもっている人が多いので、その指導力は教室のそれとほとんど変わらない。教室ではレベル別に分けて指導するが、さらにうまくになりたい人には教習所の個人レッスンを受けることをすすめている。つまりアフターサービスをしているというのである。その点、公民館の教室では7～10回ほどの指導のあとは技術上のフォローがない。公民館での学習の発展のなさがその魅力をそいでいるということはないか。

ともあれ、講師の立場からみて、公民館のダンス指導のむずかしさは、一定レベルの指導を持続させることである。公民館の社交ダンスの会に初めて参加した人は、以前に入った人に比べると技術がおとるので、一緒に指導を受けると、以前の人もいやだし、新しく入った人もいやになってしまう。そのうちに初期に入った人はほとんどいなくなってしまう。このくり返しなので技術の上達が遅い。たとえば上級と初級で45分づつ分けて指導するというような工夫をしているところでは長つづきするが、一緒に指導するところでは行きづまってしまう。

〈民間の事業担当者の眼〉

事業担当者は、インタビューの中で民間施設と公民館の活動の相違点にふれ、三つの点を強調した。

第1は、PRの手段の違いについて。公民館は、公報を使ってプログラムを住民に知らせることができる。民間の施設はそれができないのでチラシ等の配布で新規受講者を募ることになる。また、民間の施設では、受講者を通じてクチコミの宣伝力にも大いに期待をかけている。担当者は、民間の教室に新規の受講者を集めるのに多大な努力をはらっていることを強

調する。

第2は、受講料の問題。一般に民間の教室のほうが参加費が高くつくという見方がある。しかし必ずしもそうではない。たとえば、公民館で「着付け」の講座があって、参加費（運営費）のほかに組み紐などどうしても必要なものを買えば民間の教室とほぼ同じ費用になる。それに折々の講師へのお礼やあいさつなどの出費を入れると、公民館の講座のほうが結局高くつくことがある。公民館では教材費の徴収を講師にまかせていることが多いようだ。民間の教室では、全ての費用をさいしょに一括して払うシステムをもっているところが多いので、受講者は学習の最初で費用の合計を知ることができる。

第3は、事業の企画の決定について。民間の教室では、事業経営者（事業部長・課長）が基本的な企画を立て、次いで自らが実質的な決裁をする。その点は、公民館事業の企画における決裁よりも概して短期間で済まされる。しかし反面、受講者があまり集まらないかもしれないがやってみる価値がありそうな講座の企画は出しにくいという難点もある。企画者と決裁者が実質的に同一人物なので、いつも現実的な企画に傾きがちとなる。

ところで、公民館と民間の事業が同種の講座を開設している地域では、民間事業経営者は、公民館事業をライバルとして意識する一面がみられる。小規模都市で公民館活動が活発な地域では、民間の教室は経営上苦しい立場におかれるという。公民館が、明るく機能的な施設環境を持ち、講師のレベルが民間の場合と同じ程度だとすると、そこでの費用（受講料、運営費）の違いが受講者の学習の場の選好を大きく左右することになる。

従来、公民館の側からは、民間教育文化事業の地域での発展によって、公民館事業は相対的に魅力のないものに見えてくるのではないかという危惧感がみられた。しかし立場をかえれば、その危惧感は民間の側にもある。民間事業経営者へのインタビューを通じて彼らが公民館の施設拡充、講座・教室の新設、指導方法の改善などに重大な関心を払って見ていることがわかる。

おわりに

民間教育文化事業の発展は、地域住民の学習に対する関心の増大に連動している。しかしまた、他面で、地域の民間事業が示した多様で楽しい学習のメニューは、従来、具体的な学習の行動を示さなかった潜在的な学習参加者層を現実の学習の場に引き出す効果をもたらした。

民間の教育文化施設にでかけるようになった受講者は、学習することが掛け値なしに楽しいことであり、ためになることを実感として味わっている。受講者は、その点で基本的には映画をみたり旅行にでかけることと同じ種類の満足を教室での学習を通じて得ているのである。受講者はまた、学習による喜びやたのしみには、それに見合う金銭上の支出がともなうことを当然のこととして受けとめるようになってきている。受講者は彼らが求める学習情報をパッケージ商品として買う習慣を身につけた。

こうした民間教育文化産業の発展とそれがもたらした学習観が広まるなかで、公民館事業はどのような対応を求められているだろうか。

一つは、民間教育文化事業の施設、環境づくり、指導方法、PR技術、事業経営のノウハウなど、民間が蓄積してきた方法・技術へ関心を向け、導入を検討すること。公民館と民間施設は、一地域内で事業上のライバルという側面もあるが、他面で、地域住民の教育需要をほりおこすという共通の目標を持ちうる。そのため、公私の教育施設の間で人と情報の交流が必要となる。

二つには、公民館が、民間の教育施設が手をつけにくい事業分野で独自の展開をとげてゆくことである、具体的には、学習者に、学習プログラムの企画への自発的参加、公民館祭や文化・体育祭等の地域のイベントの企画・実行、公民館・図書館・郷土館などの社会教育施設でのボランティア活動等を奨励したり、住民の、地域に根づいた学習・文化活動を援助することは、元来、公的な社会教育が得意とする分野であり、過去の実績のつ

みあげもある。¹⁰⁾

大都市近郊の地域に的を絞ってみる限りは、公民館の事業担当者には、地域の民間教育文化事業の展開に目くばりしながら、それらから事業運営の利点を学びつつも、公民館に独自の課題を追求することが求められていると思われる。

[注]

- (1) 臨時教育審議会『教育改革に関する第二次答申』昭和61年4月23日、101ページ。
- (2) 昭和61年11月に実施された文部省の「生涯教育事業調査」では、人口10万人未満の市及び郡部の民間教育文化事業の動向の把握は除外されているが、そのことは、小都市での企業の動きがあまりみられないとする現状認識からすれば、調査技術上、妥当な判断だと思われる。
- (3) 調査の実施は、埼玉県及びK市の社会教育担当者、坂本登、手打明敏、水谷修、野島正也があたった。本稿の事例の多くは次の報告書に取められている。『民間の活力を生かす公民館活動』埼玉県生涯学習推進の行政・民間との役割分担に関する調査研究委員会、1987年3月。K市は東京都心から約40kmに位置する首都圏の都市である。
- (4) 大小のスクールビジネスの概要は昭和61年11月に施行された文部省の「生涯教育事業調査」で明らかにされた（同年7月公表）。
- (5) 三つの施設のうち最大手のMスポーツカルチャーセンターでは、受講者概数が文化系2000人、スポーツ系1500人で合計3500人。かつて倉内氏がまとめた「スクールビジネス」の基準では、その規模は「数千から2万人」とある（市川昭午・天野郁夫編『生涯学習の時代』175ページ）。この基準からするとK市の3施設はやや小振りの「スクールビジネス」と位置づけられる。
- (6) Fカルチャースクールは、K市以外に8の姉妹校をもっている。都心に近く、住民の教育意識が高い地域の教室では、同種の講座でもK市の教室よりも高い受講料を設定することがある。事業経営者によると、価格設定は低け

- ればよいというものではないというのが経営上の経験的事実であるという。
- (7) Fカルチャースクールで開設されている60種目の講座について、事業担当者から「人気講座」を列挙してもらった。
 - (8) 1レッスン用のチケットは300円相当。実際にはそのほかに、入会時に入会金1万8000円、月会費3500円の費用がかかる。
 - (9) 事業担当者によると、教室にくる人は、概してムードを楽しみにきている、あるいは開放感を求めてきている、off 感覚を求めてきているという。Mスポーツカルチャーセンターでは、創設当時は託児サービスがあったが、利用者がほとんどいなかったので中止した。受講者は、日常の子そだての態度を心の隅にとどめながら（on 感覚で）、教室に出むくことを必ずしも好まないようだ。
 - (10) 民間の教室に適応し、概して満足を得ている人々に対するインタビューなので、それとの対比で、公民館等の公的学習施設への評価は相対的にきびしいものになっていると思われる。
 - (11) 加藤雅晴「生涯教育推進の財政的基盤」日本生涯教育学会年報第6号【生涯教育の推進システム】1985年、51ページ。「地域におけるこの（公的社会教育）真摯にして地道な社会教育活動の成果が、今日の学習社会を建設しようとする精神的な風土を培ってきた」。